

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第56期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高 (百万円)	132,224	113,726	41,527	36,889	173,943
経常利益 (百万円)	10,578	4,011	3,912	1,469	14,448
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,544	2,400	1,789	1,239	7,131
純資産額 (百万円)	—	—	63,005	65,756	65,295
総資産額 (百万円)	—	—	191,320	188,050	190,127
1株当たり純資産額 (円)	—	—	318.21	333.42	329.54
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.86	12.50	9.32	6.45	37.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.9	34.0	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,929	△363	—	—	10,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	971	△328	—	—	△684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,305	487	—	—	2,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	73,710	73,473	73,954
従業員数 (名)	—	—	3,960	3,918	4,024

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,918 (1,281)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,079 (304)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	51,715	1,216	52,931	5,096	47,493
	石油化学プラント	45,020	2,387	47,408	9,042	38,067
	石油精製プラント	48,624	11,539	60,164	10,068	50,451
	エネルギー関連プラント	17,105	1,203	18,309	3,984	14,168
	一般製造設備関連	823	1,292	2,116	83	2,292
	IT関連	103	8	111	22	88
	その他	1,348	798	2,147	301	1,829
	小計	164,741	18,447	183,188	28,598	154,393
	国内					
	石油化学プラント	9,109	259	9,368	557	8,811
	石油精製プラント	14,835	444	15,280	7,015	8,226
	エネルギー関連プラント	4,940	1,749	6,690	301	6,388
	一般製造設備関連	10,636	2,706	13,342	597	12,741
IT関連	3,900	2,502	6,402	2,092	4,296	
その他	972	1,923	2,896	1,633	1,266	
小計	44,394	9,587	53,981	12,198	41,731	
合計	※△9,040 209,135	28,034	237,170	40,796	※△6,808 196,124	
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	28,425	2,618	31,043	2,180	28,614
	石油化学プラント	26,764	1,015	27,780	4,619	22,703
	石油精製プラント	30,869	5,140	36,009	10,308	24,745
	エネルギー関連プラント	27,394	69,949	97,343	5,790	91,091
	一般製造設備関連	4,376	6,948	11,324	664	10,610
	IT関連	75	60	136	65	71
	その他	833	305	1,139	272	796
	小計	118,738	86,038	204,776	23,900	178,633
	国内					
	石油化学プラント	3,478	387	3,865	3,168	701
	石油精製プラント	267	95	363	221	141
	エネルギー関連プラント	9,057	927	9,985	332	9,652
	一般製造設備関連	11,949	3,842	15,792	4,371	11,421
IT関連	3,140	2,650	5,791	2,269	3,522	
その他	905	2,013	2,918	1,930	987	
小計	28,798	9,918	38,717	12,294	26,426	
合計	※△10,192 147,536	95,957	243,493	36,195	※△12,383 205,059	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結会計期間550百万円、当第3四半期連結会計期間2,091百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結会計期間301百万円、当第3四半期連結会計期間△147百万円)を含んでいる。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

なお、前第3四半期連結会計期間については変更後の区分に遡及して記載している。

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
EPC事業	38,681	93.1	33,860	91.8
IT事業	2,115	5.1	2,334	6.3
不動産賃貸・管理事業	730	1.8	694	1.9
合計	41,527	100.0	36,889	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	10,566	25.4	6,772	18.4
ベネズエラ国営石油化学会社 (ベネズエラ)	5,109	12.3	—	—

(注) 当第3四半期連結会計期間のベネズエラ国営石油化学会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はない。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、BRICs、ASEAN等の新興国において成長を維持し、全体として緩やかな回復基調にあるものの、先進諸国における高水準の失業率、個人消費の伸長低迷、株価等の資産価格の急落による内需の落込懸念、新興国における資産バブルの懸念、原油・金属等商品価格の上昇による実体経済への悪影響など不安定要因が引き続き存在し、依然先行きの不透明感が拭いきれない状況が続いている。

当社グループの事業環境は、エネルギー分野において、南米、アジア等を中心に需要回復期待による設備投資再開の動きが見えてきたが、世界経済の先行き不透明感を反映し、顧客は設備投資に対して慎重な姿勢をより一層強めている。同時に、韓国等の新興国コントラクターの台頭によるプラント市場での受注競争は激化しており、当社グループを取り巻く事業環境は、受注面において、依然として厳しい状況にある。

このような状況の中、当社グループは、新興国に保有する現地法人の積極活用や海外企業との戦略的提携等によるコスト競争力の強化を図り、また、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努めることにより、受注の確保に注力するとともに、利益目標達成に向けて、現有プロジェクトの管理を強化し、確実な遂行に努めるとともに、固定費・プロジェクト経費削減の徹底に取り組んだ。

その結果、当第3四半期連結会計期間については、売上高368億円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益15億円(前年同四半期比54.7%減)、経常利益14億円(前年同四半期比62.4%減)、四半期純利益は12億円(前年同四半期比30.8%減)となった。

当第3四半期連結累計期間については、売上高1,137億円(前年同四半期比14.0%減)、営業利益38億円(前年同四半期比59.0%減)、経常利益40億円(前年同四半期比62.1%減)、四半期純利益は24億円(前年同四半期比56.7%減)となった。

受注については、当第3四半期連結会計期間における受注高は、959億円(前年同四半期比242.3%増)となり、主な内容としてはタイ国発電プロジェクト向け発電所設備建設案件を受注した。また、当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,580億円(前年同期比40.5%増)という結果になった。社会インフラ分野およびエネルギー分野を中心として、大型案件の営業活動は引き続き鋭意進めており、年度受注目標額達成に向け案件獲得に注力する所存である。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの概況は、以下のとおりである。

〔EPC事業〕

南米等をはじめとした各地域で遂行している石油精製・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高339億円、営業利益14億円となった。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業、自社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業などを行っており、これらの事業の進捗により、売上高23億円、営業損失0億円となった。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高7億円、営業利益2億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から20億円減少し、1,880億円となった。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が30億円、投資有価証券が28億円増加した一方、その他の流動資産が35億円、未収入金が33億円減少したことなどである。

負債については、支払手形・工事未払金等が57億円増加したものの、未成工事受入金が87億円減少し、前連結会計年度末から25億円減少の1,222億円となった。

純資産については、四半期純利益24億円の計上の他、配当金の支払による減少8億円、その他有価証券評価差額金の減少2億円、為替換算調整勘定の減少5億円、少数株主持分の減少2億円などがあり、前連結会計年度末から4億円増加の657億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は734億円で、第2四半期連結会計期間末から2億円増加している。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億円の資金減少(前年同四半期は15億円の資金減少)となった。その主な内訳は、未成工事支出金が増加したことによる資金の減少64億円、未成工事受入金が増加したことによる資金の増加54億円を計上したことなどである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円の資金減少(前年同四半期は14億円の資金増加)となった。無形固定資産の取得2億円および子会社株式の取得27億円による資金の減少、短期貸付金の回収による資金の増加19億円が主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の資金増加(前年同四半期は11億円の資金減少)となった。借入金の増加20億円が主な要因である。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は292百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 792,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,727,000	190,727	—
単元未満株式	普通株式 1,273,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,727	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式104株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	792,000	—	792,000	0.4
計	—	792,000	—	792,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	374	340	291	293	281	283	280	295	328
最低(円)	342	252	256	253	234	246	251	252	284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,735	36,899
受取手形・完成工事未収入金等	30,440	27,373
有価証券	37,994	37,993
未成工事支出金	※2 22,165	※2 21,676
繰延税金資産	1,823	1,753
未収入金	8,659	11,985
その他	7,367	10,955
貸倒引当金	△7,659	△6,971
流動資産合計	137,526	141,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,504	29,562
機械、運搬具及び工具器具備品	3,411	3,528
土地	16,802	16,823
リース資産	2,039	2,151
建設仮勘定	17	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,196	△19,627
有形固定資産合計	31,579	32,446
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,228	9,399
繰延税金資産	181	121
その他	4,255	4,187
貸倒引当金	△686	△703
投資その他の資産合計	15,979	13,005
固定資産合計	50,524	48,461
資産合計	188,050	190,127
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,872	35,084
短期借入金	9,154	7,786
未払法人税等	280	878
未成工事受入金	26,781	35,567
賞与引当金	422	1,164
完成工事補償引当金	2,804	1,672
工事損失引当金	※2 681	※2 914
その他	7,354	7,559
流動負債合計	88,352	90,627

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	21,312	20,947
リース債務	1,341	1,744
繰延税金負債	657	881
退職給付引当金	5,020	4,815
修繕引当金	795	667
その他	3,813	4,149
固定負債合計	33,941	34,204
負債合計	122,294	124,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	27,061	25,525
自己株式	△342	△315
株主資本合計	65,677	64,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	618
繰延ヘッジ損益	△3	△25
為替換算調整勘定	△2,044	△1,475
評価・換算差額等合計	△1,677	△881
少数株主持分	1,756	2,009
純資産合計	65,756	65,295
負債純資産合計	188,050	190,127

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	132,224	113,726
完成工事原価	107,845	94,403
完成工事総利益	24,378	19,323
販売費及び一般管理費	※1 15,066	※1 15,508
営業利益	9,312	3,815
営業外収益		
受取利息	827	260
受取配当金	75	97
持分法による投資利益	—	478
為替差益	1,162	—
雑収入	88	92
営業外収益合計	2,154	929
営業外費用		
支払利息	543	554
持分法による投資損失	215	—
為替差損	—	77
雑支出	129	100
営業外費用合計	888	733
経常利益	10,578	4,011
特別利益		
持分変動利益	193	—
特別利益合計	193	—
税金等調整前四半期純利益	10,771	4,011
法人税等	※2 5,176	※2 1,717
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51	△106
四半期純利益	5,544	2,400

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	41,527	36,889
完成工事原価	31,252	30,398
完成工事総利益	10,274	6,491
販売費及び一般管理費	※1 6,800	※1 4,915
営業利益	3,474	1,575
営業外収益		
受取利息	190	63
受取配当金	21	48
持分法による投資利益	126	187
為替差益	277	—
雑収入	31	18
営業外収益合計	648	318
営業外費用		
支払利息	196	211
為替差損	—	164
雑支出	13	47
営業外費用合計	210	423
経常利益	3,912	1,469
税金等調整前四半期純利益	3,912	1,469
法人税等	※2 2,077	※2 322
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,147
少数株主利益又は少数株主損失(△)	45	△91
四半期純利益	1,789	1,239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,771	4,011
減価償却費	1,657	1,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	848	671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	952	211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△753	△223
受取利息及び受取配当金	△903	△358
支払利息	543	554
為替差損益 (△は益)	△536	249
持分法による投資損益 (△は益)	215	△478
売上債権の増減額 (△は増加)	9,639	△3,874
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,274	△604
未収入金の増減額 (△は増加)	4,834	3,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,560	6,204
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,488	△8,691
その他	△1,742	△381
小計	9,753	2,479
利息及び配当金の受取額	1,114	485
利息の支払額	△565	△579
法人税等の支払額	△2,372	△2,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,929	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,438	△353
有形固定資産の取得による支出	△274	△252
有形固定資産の売却による収入	29	10
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△862
投資有価証券の取得による支出	△24	△122
投資有価証券の売却による収入	4	4
子会社株式の取得による支出	—	△2,728
短期貸付金の回収による収入	668	4,037
その他	388	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	971	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390	2,493
長期借入れによる収入	6,200	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,426	△4,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△537	△477
配当金の支払額	△1,248	△864
その他	△72	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,305	487

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,248	△480
現金及び現金同等物の期首残高	61,461	73,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 73,710	※1 73,473

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた、投資その他の資産の「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間57百万円)は金額的重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
パイトン・エナジー社	145百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	91百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	30百万円	借入保証
当社社員	64百万円	借入保証	当社社員	81百万円	借入保証
計	301百万円		計	527百万円	
※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は383百万円である。			※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は391百万円である。		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。 (1) 従業員給料手当 5,999百万円 (2) 賞与引当金繰入額 220百万円 (3) 退職給付費用 449百万円 (4) 貸倒引当金繰入額 835百万円 (5) 減価償却費 207百万円 (6) 研究開発費 963百万円	※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。 (1) 従業員給料手当 6,327百万円 (2) 賞与引当金繰入額 149百万円 (3) 退職給付費用 416百万円 (4) 貸倒引当金繰入額 830百万円 (5) 減価償却費 199百万円 (6) 研究開発費 948百万円
※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。 (1) 従業員給料手当 2,191百万円 (2) 賞与引当金繰入額 220百万円 (3) 退職給付費用 160百万円 (4) 貸倒引当金繰入額 1,471百万円 (5) 減価償却費 65百万円 (6) 研究開発費 417百万円	※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。 (1) 従業員給料手当 1,850百万円 (2) 賞与引当金繰入額 149百万円 (3) 退職給付費用 150百万円 (4) 貸倒引当金繰入額 215百万円 (5) 減価償却費 72百万円 (6) 研究開発費 292百万円
※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 36,995百万円	現金預金 36,735百万円
3ヶ月を超える定期預金 Δ 277百万円	3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,256百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 36,992百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 37,994百万円
現金及び現金同等物 73,710百万円	現金及び現金同等物 73,473百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	841,034

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,796	730	41,527	—	41,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	66	67	△67	—
計	40,798	796	41,594	△67	41,527
営業利益	3,251	211	3,463	11	3,474

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,912	2,312	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	197	202	△202	—
計	129,916	2,509	132,426	△202	132,224
営業利益	8,566	736	9,302	9	9,312

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,293	3,234	41,527	—	41,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	3,753	3,887	△3,887	—
計	38,427	6,987	45,414	△3,887	41,527
営業利益	3,125	348	3,473	0	3,474

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,179	11,044	132,224	—	132,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	279	9,684	9,963	△9,963	—
計	121,459	20,728	142,187	△9,963	132,224
営業利益	8,033	1,362	9,395	△83	9,312

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,070	3,648	532	16,238	3,113	28,604
II 連結売上高(百万円)						41,527
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	8.8	1.3	39.1	7.5	68.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,804	18,330	788	46,761	11,557	95,241
II 連結売上高(百万円)						132,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	13.8	0.6	35.4	8.7	72.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………インドネシア、タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域……………中国、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりである。

EPC事業…………… 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業
プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等

IT事業…………… 他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業および
当社子会社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業等

不動産賃貸・管理事業…商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	103,958	7,611	2,156	113,726	—	113,726
セグメント間の内部 売上高または振替高	138	35	180	354	△354	—
計	104,096	7,646	2,337	114,080	△354	113,726
セグメント利益 または損失(△)	3,101	△23	735	3,813	1	3,815

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	33,860	2,334	694	36,889	—	36,889
セグメント間の内部 売上高または振替高	53	7	53	114	△114	—
計	33,914	2,342	747	37,003	△114	36,889
セグメント利益 または損失(△)	1,409	△64	229	1,574	0	1,575

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
333.42円	329.54円

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 28.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 12.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,544	2,400
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,544	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,110	192,009

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 6.45円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,789	1,239
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,789	1,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,101	191,986

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	東洋エンジニアリング株式会社
【英訳名】	TOYO ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 田 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である山田 豊は、当社の第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。